

1 基本情報

事業名称	ひとり暮らし高齢者等あんしん事業				
事業目的	堺区は、65歳以上の一人暮らし人口が約16,000人で7区で最も多く、また、要介護認定者数についても約11,000人で7区の中で最も多い（令和6年12月末現在）。今後も65歳以上の一人暮らし高齢者や、要介護認定者数の増加が予想されることから、高齢者や支援者に役立つ情報を発信し、高齢者が安心、安全に暮らせる地域の見守りネットワークを構築することを目的とする。				
事業概要	堺市高齢者見守りネットワーク事業登録事業所等を対象に、堺区高齢者関係者会議による「堺区見守りミーティング」を、講師を招いて開催する。				
実施主体	地域包括支援センター・基幹型包括支援センター・堺区役所地域福祉課	実施場所	堺市総合福祉会館	実施時期	令和8年2月

2 設定指標

活動指標	「堺区見守りミーティング」参加者延べ人数（単位：人）		R4	R5	R6	R7
		目標	143	145	149	152
		実績	82	143	200	206
成果指標	堺市見守りネットワーク事業登録事業者数（堺区）（単位：者）		R4	R5	R6	R7
		目標	393	403	413	423
		実績	396	404	414	425

3 事業評価

決算額		54,697	円			
①妥当性	○	②費用対効果	○	⑤総合評価	○	評価基準
参加者は、講演の聴講で見守りについての見識を深め、また、グループワークで他の登録者と交流することで、見守りネットワークの活性化につながる。		参加者の見守りについての見識が向上することで、区民や所属する登録事業所にも伝達されるため、見守りネットワーク全体の活性化につながり、効果は高い。		参加者が、高齢者の見守りに役立つ知識を深め、見守りに関する意識が向上することで、区民および事業所に効果が波及し、登録事業所の増加に繋がっている。次年度以降も継続する意義があると考えます。		◎：非常に高い水準で達成 ○：十分な水準で達成 △：達成度が限定的 ×：達成されていない －：評価対象外
③庁内・公民等連携	○	④区の計画への寄与度	○			
高齢者関係者会議を主体として実施しており、基幹型包括支援センターや地域包括支援センターと連携している。		高齢者が地域で自分らしく安心して生活できるという点において、基本方針4「すべての人が生涯にわたって、安全・安心に住み続けていること」の実現に寄与している。				

4 課題と対応方針及び今後の方向性

課題	参加者の見守りについての見識の向上と参加者間の交流を効果的に実施できていると考えるが、今後は更に、見守りミーティングの内容を堺区の特성에応じたものにしていく必要がある。	今後の方向性	継続
対応方針	高齢者関係者会議の参画団体で意見を出し合い、検討する。		